

# 令和2年度事業報告書

本会の令和2年度の事業は、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響を受けて、研修事業では、研修会・講習会の中止等により、受講者数が大幅に減少するなど厳しい環境下にありました。しかしながら、会員はもとより厚生労働省及び関係行政機関、更には関係団体等の皆様のご協力を得て、新型コロナウイルス感染症状況を踏まえ事業計画を変更しつつ、適正に実施することができました。会員の状況及び具体的な事業等の実施状況については、以下のとおりとなりました。

## 第1 会員の現状

会員数については会員加入の促進を継続して推進し、令和2年度末すなわち令和3年3月末の会員数は2,570名となり、前年同期と比べ10名増加した

コンサルタント試験合格者への当会周知の案内通知及び本部・支部を通じた積極的な入会勧奨の結果、入会者は133名（前年度137名）であった。一方、会員の高齢化の進展等もあり、退会者が123名（前年度116名）となり令和2年度中の会員数は、10名の増加（前年度21名増加）となった。

令和2年4月1日からの会員数の増減

入会者数：133名－退会者数：123名＝会員数の増加：10名

会員の現状

令和3年3月31日現在

総会員数	共有会員	安全正会員	衛生正会員	安全準会員	衛生準会員
2,570	148	1,013	1,346	32	31

（会費免除者は 108名）

## 会員数の推移

区 分	正会員				準会員			合計	賛助会員
	共有	安全	衛生	計	安全	衛生	計		
平成 30 年 3 月末	144	979	1,324	2,447	26	36	62	2,509	22
平成 31 年 3 月末	148	989	1,344	2,481	27	31	58	2,539	23
令和 2 年 3 月末	146	1,011	1,337	2,494	35	31	66	2,560	23
令和 3 年 3 月末	148	1,013	1,346	2,507	32	31	63	2,570	24

## 第 2 事業等の実施状況

### 1 研修事業の実施状況

本年度開催予定であった下記の研修会・講習会は、新型コロナウイルス感染症対策の観点から、中止せざるを得ないことになった。

- (1) 労働安全研修会
- (2) 労働衛生研修会
- (3) 登録時研修
- (4) リスクアセスメント研修会
- (5) 労働衛生工学基礎研修
- (6) 労働安全コンサルタント受験準備講習会
- (7) 労働衛生コンサルタント受験準備講習会

新型コロナウイルス感染症対策として、予防処置の徹底を行い、本部で実施したオンラインセミナー等の実績は次のとおりである。

( ) は前年度の参加者数

- (8) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験のための労働衛生関係法令講習会

令和 2 年 11 月 15 日(日) 東京 139 人 ( 122 人)

参加内訳 会場 20 人 オンライン 119 人

- (9) 労働衛生コンサルタント(保健衛生)口述試験受験準備講習会

令和 2 年 12 月 3 日(木) 東京 210 人 (183 人)

参加内訳 会場 25 人 オンライン 185 人

(10) 労働安全コンサルタント（土木・建築）口述試験受験準備講習会  
令和3年1月9日（土） 東京 79人（70人）

参加内訳 会場33人 オンライン46人

(11) 安全衛生推進者等養成講習  
令和2年12月1、2日（火、水） 東京 7人（10人）

(12) 農作業安全アドバイザー養成研修  
農作業安全研修会（リモート研修実施）  
令和3年2月9日（土） 17人（22人）

※（8）～（10）は、新型コロナウイルス感染症対策のため、急遽オンラインセミナー方式利用による、WEB受講者向けに講習会場ライブ配信と後日オンデマンド配信を組み合わせ、トライアル的に実施したが、受講者より大変好評であったため、次年度以降も引き続き実施していくことを検討した。

## 2 調査研究事業の推進

### （1）地方組織の充実活性化

- ・地方組織を通じての入会勧奨と生涯研修への参加奨励

支部を通じての入会勧奨を積極的に行うと共に、生涯研修への参加奨励も引き続き努力した。

- ・地方組織主体研修会開催の奨励

本部として地方組織主催による研修会に補助金を出すなど、その開催に積極的に支援した。

- ・支部長会議とブロック会議の充実

新型コロナウイルス感染症防止対策を踏まえ、7月10日に予定した支部長会議を中止、並びに今年度ブロック会議について、全国7ブロック支部長より開催を延期し、来年度開催予定等の連絡があり、今年度は中止した。各ブロックからの意見要望等については、一部本部に対する質問・要望事項がでてきたので情報共有の観点からQ&Aの2020年度版を作成した。

### （2）労働安全・労働衛生コンサルタント活動の促進

- ①「第 26 回労働安全衛生コンサルタント制度推進月間」を全国的に展開し労働安全・労働衛生コンサルタント活用の促進を図った。また前年に引き続き推進月間用のスローガンを会員から募集した。
- ②労働安全・労働衛生コンサルタント活用のメリットを一般に周知し、かつ安全衛生診断のレベルの向上を図るため、前年に引続き、優良安全衛生診断事例を会員から募集した。

### (3) OSHMS への対応

新型コロナ感染予防のため、事業計画に載せた研修を全て中止したことは止むを得ない。また、オンラインセミナーの開催については、当会で実施した他の研修（受験準備講習会等）及び原子力安全技術センターで実施している MS 導入指導員による講習会等の教育効果を検証しながら引き続き検討することとした。

建災防との協力関係の中でコスモス評価者を新たに当会会員から 14 名が契約に結びつき、今後建設業における MS 普及に役立った。原子力安全技術センターからの依頼で、10 名の「MS 導入指導員」を当会会員から選出され医療機関に対し MS の普及促進を図れた意義は大きかった。

### (4) 会員及び会員外への情報提供

- ①昨年度同様、ホームページの会員専用ページを中心に、より会員に役に立つ情報を提供した。
- ②行政情報を出来る限り速やかに、内容の解説付きでホームページに掲載することに一層努め、本会会員等であることのメリットが実感できるようにした。
- ③会員以外の者にも役に立ち、コンサルタント活動への理解を得られ、また入会の契機になるような情報提供を行った。

#### ・機関誌「安全衛生コンサルタント」の発行

第 40 卷	第 134 号	令和 2 年 4 月 20 日	2,650 部
	第 135 号	令和 2 年 7 月 20 日	2,650 部
	第 136 号	令和 2 年 10 月 20 日	2,650 部
第 40 卷	第 137 号	令和 3 年 1 月 21 日	2,650 部

#### ・「試験問題集」等の発行

令和2年度版「労働安全・労働衛生コンサルタント試験問題集」を、例年通り令和2年6月に発行した。

- ・その他資料の配布

「安全の指標」及び「労働衛生のしおり」を業務の参考に資するため、会員へ配布した。

### 3. 受託事業等

#### (1) 厚生労働省委託事業等の受託及び適正な実施

令和2年度は、厚生労働省から「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」、「伐木等作業安全対策推進事業」の2件の事業を受託し、大変厳しいスケジュールの中、本部及び支部連携のもと実施した。また、エイジフレンドリー補助事業者として採択され、事業の交付要領及び交付規程に従って実施した。

各事業の主な内容は次のとおり

#### ア「職場における受動喫煙防止対策に係る相談支援・周知啓発業務」

業務（電話相談、実地指導、合同説明会開催等）は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、電話相談以外、前年度を大きく下回った。

- ・電話相談窓口相談件数 実績（3月末現在）

件数予定	（毎月100件程度）年間1,200件	1,804件
------	--------------------	--------

- ・実地指導 （件数予定年間180件） 100件

- ・派遣説明会 （件数予定年間85件） 8件

- ・公益社団法人全国労働基準関係団体連合会（全基連）との合同説明会業務 （全国予定100回） 実施 42回 参加者数1,858名

#### イ「伐木等作業安全推進対策事業」

- ・検討会の開催

マニュアル等を作成するにあたり「伐木等作業安全対策推進事業マニュアル作成検討会」を設置し、コロナウイルスの感染拡大の収束が見込めないため、オンラインによるWEB会議を行った。

- ・マニュアル等の作成

チェーンソーを用いた伐木等作業に係る安全作業のためのパンフレット、並びに事業概要を説明するためのパワーポイント資料を作成した。

- ・全国7ブロックで安全講習会の開催

講習会は北海道、岩手、長野、静岡、滋賀、岡山、高知、熊本の8か所で開催する計画であったが、新型コロナウイルスの感染が急拡大した北海道は開催を中止し、残り7か所で講習会を開催した。

ウ「エイジフレンドリー補助事業」

- ・補助事業

交付申請件数 1,974件

支払い件数 1,159件 金額 538,769,975円

- ・令和2年度事務費

(2) その他の行政、各種団体・民間事業からの受託

事業場に対する安全衛生診断はコンサルタントの本来業務であり、その活動を推進するため、今年度も各種団体・民間企業からの受託等を目指して、引き続きアプローチを行った。また、平成27年度より積極的な対応を行ってきた林業分野・農業分野での事業については、より充実が図られるよう努めた。「職場の災害防止のノウハウを農作業安全に」という農林水産省の方針に当会として次のとおり積極的に協力した。

- ・農林水産省専門家会議「農林水産業・食品産業の現場の新たな作業安全対策に関する有識者会議（農業分科会）」（作業安全の規範づくり）に構成員として参画した。
- ・同上「農作業安全検討会」に構成員として参画した。
- ・農林水産省会議「農作業安全確認運動推進会議」（春及び秋、WEB会議）に出席した。
- ・（一社）日本農業機械化協会、農研機構の協力により、「農作業安全研修会」（リモート研修会）を開催した。

17名が「農作業安全アドバイザー」に向けての座学を終了した。

- ・全国農業改良普及支援協会の要請により、3件の農作業安全の取組に講師の派遣を実施した。

農業法人経営者等を対象とした研修会・講習会の開催（1件）

個別の農業法人を対象とした研修（2件）

- ・（公社）日本農業法人協会に協力して、Eラーニング用「農作業安全」の講演を実施した。

### （3）知名度のアップと業務獲得支援

受け身の業務受託ではコンサルタント業務の拡大を図ることは難しい状況である。よって本部は、会員自らが地域に密着した地道な活動を行うことにより業務の獲得・拡大ができるよう、災害防止団体等と連携して本会の知名度をアップし、そのことで新たな業務につなげていくよう努力した。

## 4 その他の事業

### （1）生涯研修制度の推進

本制度は本会会員の資質の向上を図るための重要なものと考えており、その円滑な推進を図るため、生涯研修制度への参加勧奨を行ってきた。前年度からの新型コロナウイルス感染症対策に伴う影響を鑑み、自己研修の継続教育（Continuing Professional Development 以下「CPD」という）のCPD時間による各種手続き期間の延長を行い、参加会員の初期の目的達成へ向けた取り組みの支援を行った。

令和3年3月31日現在の有効な生涯研修登録者は次のとおりである。

生涯研修登録者数 357人（共有 45人、安全 187人、衛生 125人）

称号使用許可数 269人（共有 32人、安全 147人、衛生 90人）

### （2）出版事業の展開

令和2年度も新規会員獲得に寄与すると考えられる「試験問題集」を出版し、「試験合格への手引き」と合わせて、より購入しやすい仕組み、案内により販売を進めた。令和2年度においては、従来の出版活動に加え新たな出版物として本会会員向けに「コンサルタント必携（建設業編）改訂版」を令和3年1月に発行した。また、安全衛生推進者養成講習会用として安全衛生推進者養成テキストの作成を行った。

## 5 本部・支部の活動等

本会組織の充実強化及び本部機能の充実強化を図るため、必要に応じて関係機関と連携を図りながら実施した。

ウィズコロナ時代に対応すべく、本会の主要会議は書面による議決権行使及びWEB会議を併用した会議体にて実施した。

### 本部の活動 総会・理事会・委員会等の開催状況

#### 総会・理事会・委員会等の開催状況

令和2年度定時総会		令和2年	6月26日(金)	開催
理事会	第95回	令和2年	5月29日(金)	開催
	第96回	令和2年	6月26日(金)	開催
	第97回	令和2年11月	19日(木)	開催
	第98回	令和3年	3月31日(水)	開催
常任理事会	第1回	令和2年	5月29日(金)	開催
	第2回	令和2年11月	19日(木)	開催
	第3回	令和3年	3月31日(水)	開催
総務委員会	第1回	令和2年10月	27日(火)	開催
	第2回	令和3年	2月2日(火)	開催
業務委員会	第1回	令和2年	4月16日(木)	開催
	第2回	令和2年	7月14日(火)	開催
OSHMS委員会	第1回	令和2年	7月3日(金)	開催
	第2回	令和2年	8月27日(木)	開催
	第3回	令和2年10月	29日(木)	開催
	第4回	令和2年12月	21日(金)	開催
	第5回	令和3年	3月8日(月)	開催

研修委員会 会議体形式は中止。都度メールにて意見交換を実施し、WEB研修会・オンラインセミナー開催への検討を行った。

広報委員会	第1回	令和2年	4月23日(水)	開催
	第2回	令和2年	7月21日(火)	開催
	第3回	令和2年10月	29日(木)	開催
	第4回	令和3年	1月21日(木)	開催

※各委員会はメール会議含む（厚生労働省委託事業による委員会は省略）  
表彰等

令和2年度定時総会の際に、賞罰規程に基づく会長表彰を実施した。  
なお、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、表彰式は中止し、受賞者には、表彰盾の郵送を行った。また、本会本部推薦により厚生労働大臣功績賞1件の受賞が決定した。

#### （1）行政との一層の連携

当会の目的を達成するためには、行政との協力体制を充実するため日常的に厚生労働省との情報交換に努めた。今年度は新型コロナウイルス感染症対策の影響により、例年10月頃を実施していた厚生労働省安全衛生部と当会幹部との意見交換会については、厚生労働省と協議の上、今年度は見送ることとし、翌年度へ延期することになった。支部においては、地元の労働局との協力体制の強化を進めた。

令和2年度は第13次労働災害防止計画（以下、13次防という。）の3年度であることから、行政とは13次防の趣旨を確認し、密接な連携を取りつつ業務の遂行に努めた。また、林業、農業における災害防止に関し、引き続き農林水産省及び関係機関等との連携についても積極的にすすめた。

#### （2）新規会員の獲得

会員数が停滞する中、新規会員の獲得は当会の今後の運営の最も基本的で、重要な課題である。前年度におけるコンサルタント試験合格者へ本会の周知案内、当会ホームページ等による入会案内の強化をすすめたところ、一定の成果が見られたことから、令和2年度も引き続き新規会員の獲得に努めた。また、各種機会を通じて積極的に入会勧奨を行った。本部支部の連携を強め、全国の会員を通じての入会勧奨を行った。一方、賛助会員の新規加入を目指した。

なお、新規会員の確保のためには、できるだけ多くの人にコンサルタント試験を受験してもらうとともに、多くの人に合格してもらうことが重要であることから、コンサルタント試験等について分かりやすい形での周知を図るとともに、下半期以降の受験準備講習会にはオンラインシステムを導入し、昨年同様に実施できるよう会場参加とオンラインシステムによるライブ配信

を併用した柔軟な運用体制を整えて、より効果的な受験準備講習の実施に努めた。

### (3) 情報システムを用いた会員への情報伝達

会員専用ホームページを有効に活用し、会員への有用な情報提供に一層務めた。

### (4) 本会財務状況と改善策

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策の影響により、事業収入が減少する厳しい環境の中での業務推進が見込まれたため、支出の減に取り組み、財政基盤の安定に努めた。

パソコン等情報システムを有効に使ったIT化を推進し、オンラインシステム機器等の導入整備による「WEB会議」の実施環境を整えて、一層のコスト削減に努めた。

### (5) 新型コロナウイルス感染症予防対策

総会、理事会、委員会等の開催にあたっては、感染症予防対策として、WEBの活用、検温計の設置、消毒液の設置、3密の回避、換気の実施、アクリル板の設置、マスク着用のお願ひ等、万全の対策を講じた。講習会、研修会の実施についても同様の処置を講じた。また、職員の感染予防策の一環として、PC環境を整え、一部業務のテレワーク制度の実施も導入した。

### (6) 一般社団法人としての業務推進

支部設置規程の円滑な有用を図り、本部・支部間の認識を統一させることが重要であり、支部運営状況について、本年度も本部監事による支部監査(本部事務局代行)を予定したが、新型コロナウイルス感染症対策の影響により中止した。各支部よりの各種問合せ等については、都度メール等にて迅速に回答を行うよう努め、本部との情報共有を行った。

オンラインシステム利用によるWEB会議の実施、並びにオンラインセミナー等を行うことから、情報セキュリティや講習会講師使用の映像等著作権保護等の対応をするため、本会の情報セキュリティに関する規程類の整備を行い「研修会等利用規約」を制定した。この規約を基に情報漏洩防止や講習会映像等不当な利用禁止の対策を実施した。令和2年度事業計画を達成すべく本部・支部が一体となった運営を行い、更なる発展に向けた活動に務めた。

## 令和2年度事業報告の附属明細書

令和2年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項はありません。